

公 募 公 告

下記のとおり公告に付します。

令和2年1月31日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長 柳瀬 護

記

1. 公募に付する事項

不動産に関する情報提供契約

2. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）内閣府競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であり、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。
- (4) 各省各庁から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 参加要領に掲げる条件を満たす者であること。
- (6) 暴力団排除に関する誓約事項（参加要領別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
- (7) 提出書類を下記3. (2)の期限までに提出しない者は、参加できないものとする。

3. 参加申込書の提出期限及び場所

参加を希望する者は、次に掲げる申込先から関係書類を受け取り、内容を確認のうえ、仕様書を満たす場合には、提出期限までに申込書等必要書類を提出すること。

- (1) 申込先 東京都千代田区霞が関3-2-1
金融庁総合政策局リスク分析総括課マクロ分析室
（中央合同庁舎第7号館10階1005号室）
電話 03-3506-6000（内線3828）
- (2) 提出期限 令和2年2月17日（月）17時30分まで
- (3) 受付時間 平日9時30分から12時00分 13時00分から17時30分
- (4) 提出書類 参加申込書、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し、
委任状（必要な場合）、保証書、業務再委託予定報告書（必要な場合）、
業務実施責任者等報告書（再委託をする場合）、取引停止等に関する申出書、見積書

4. 契約者の決定

上記申込書等必要書類を提出した者で、仕様書に掲げた条件をすべて満たす者が複数の場合は、一般競争入札において決定する。公募申込書等を提出した場合、辞退することはできない。

ただし、申込みが1者の場合は、申込みを行った者と契約する。

5. 申込書の無効

次の各号の1に該当する申込は、無効とする。

- (1) 本公告に示した資格のない者が提出した申込書
- (2) 委任状を提出しない代理人が提出した書類
- (3) 必要事項の記載のない申込書
- (4) 訂正箇所について訂正印のない申込書
- (5) 誤字・脱字等により意思表示が不明確な申込書
- (6) 同一の申込書について、2通以上提出された申込書
- (7) 3.(2)に示した日時までに提出されない申込書
- (8) その他3.(4)に示した必要書類の提出を欠いた場合

6. その他

その他業務内容等の詳細については、上記申込先まで照会すること。

本件は、令和2年度の国の予算が成立することを条件とした公募である。

以 上